

佐賀県主要経済統計速報

(2026年4月号)

〈目次〉

1 概況

・佐賀県の動向	1頁
(参考) 全国の動向	2頁
九州の動向	3頁

2 主要統計の動き

(1) 個人消費	百貨店・スーパー販売額	4頁
	乗用車新規登録台数	5頁
(2) 住宅建設	新設住宅着工戸数	6頁
(3) 公共工事	公共工事前払保証請負金額	7頁
(4) 鉱工業生産	鉱工業生産指数	8頁
	鉱工業出荷、在庫指数	9頁
(5) 雇用労働	所定外労働時間数	10頁
	有効求人倍率	11・12頁
(6) 企業倒産	企業倒産件数、負債金額	13頁
(7) 物価	消費者物価指数	14頁
(8) 金融	金融機関別貸出残高	15頁
	貸出約定平均金利	
(9) 人口	人口、世帯	16頁

3 佐賀県景気動向指数	17頁
-------------	-----

(注) 表中の p は速報値、r は確報値または改定値を表す。

令和8年(2026年)4月30日 発行

1 概況

佐賀県の動向

本県経済の最近の動向（対前年同月比）をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額（2月）は、全店販売額が2ヵ月振りに下回った。
乗用車新規登録台数（3月）は、2ヵ月連続で下回った。
新設住宅着工戸数（2月）は、5ヵ月振りに上回った。
公共工事前払保証請負金額（3月）は、3ヵ月連続で下回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数（2月）は、4ヵ月連続で下回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)（2月）は、28ヵ月連続で下回った。
- ・企業倒産件数（3月）は5件増で、負債金額（3月）は2ヵ振りに下回った。
- ・金融機関（銀行）貸出残高（2月）は、73ヵ月連続で上回った。

項目		対象月	数値	対前年同月比・増減	前月比・増減分	
県内需要	個人消費	2月	百貨店・スーパー販売額	44億47百万円	△0.8%	△18.0%
			全店販売額	—	△5.1%	—
		乗用車新規登録台数	3月	2,671台	△8.4%	13.2%
	住宅建設	新設住宅着工戸数	2月	582戸	36.3%	127.3%
	公共工事	公共工事前払保証請負金額	3月	73億32百万円	△12.7%	98.4%
生産	鉱工業生産指数（注）	2月	86.1	△2.9%	△5.4%	
雇用	所定外労働時間数指数（事業所規模30人以上）	2月	117.8	20.2%	—	
	有効求人倍率・受理地別（季節調整済）	2月	1.23倍	△0.02	0.04	
	有効求人倍率・就業地別（＃）	2月	1.34倍	△0.09	0.03	
企業倒産	企業倒産状況（累計は年間ベース）（注）	3月	倒産件数（当月）	8件	5件	4件
			＃（累計）	13件	4件	—
		負債金額（当月）	3億80百万円	△89百万円	29百万円	
		＃（累計）	8億51百万円	△7億06百万円	—	
物価	消費者物価指数（佐賀市）	2月	112.3	1.2%	△0.6%	
金融	金融機関（銀行）貸出残高	2月	1兆5,729億円	3.0%	0.0%	
人口	推計人口	4月	776,612人	△6,062人	△2,381人	
	推計世帯数		325,571世帯	2,550世帯	452世帯	
景気動向指数	先行指数	2月	62.5%	—	—	
	一致指数		71.4%	—	—	
	遅行指数		66.7%	—	—	

（注）鉱工業生産指数の前年同期比は原指数、前月比は季節調整済指数を比較したものである。

（注）企業倒産状況の矢印は、数値と逆方向を示す。

(参考)

全国の動向

(1) 総論

- 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
 - ・設備投資は、持ち直している。
 - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・生産は、横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。
 - ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
 - ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

(2) 消費・投資等の需要動向

- ①**個人消費**は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要
- ②**設備投資**は、持ち直している。
- ③**住宅建設**は、弱含んでいる。
- ④**公共投資**は、堅調に推移している。
- ⑤**輸出**は、おおむね横ばいとなっている。**輸入**は、おおむね横ばいとなっている。**貿易・サービス収支**は、おおむね均衡している。

(3) 企業活動と雇用情勢

- ①**生産**は、横ばいとなっている。
- ②**企業収益**は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。
- ③**企業の業況判断**は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ④**倒産件数**は、増加がみられる。
- ⑤**雇用情勢**は、改善の動きがみられる。

(4) 物価と金融情勢

- ①**消費者物価**は、このところ緩やかに上昇している。
- ②**株価（日経平均株価）**は、51,800 円台から 59,300 円台まで上昇した。**対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）**は、158円台から 159 円台で推移した。

(以上、内閣府「月例経済報告（令和8年4月）」令和8年4月23日)

(5) 国の景気動向指数（令和8年2月分C I・令和2年=100）

- ・先行指数 113.3 . . . 前月と比較して1.3ポイント上昇
- ・一致指数 116.3 . . . 前月と比較して1.8ポイント下降
- ・遅行指数 113.1 . . . 前月と比較して0.3ポイント上昇

(以上、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」（改訂値）令和8年4月27日)

(参考)

九州の動向

1 総論

九州・沖縄の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。輸出は、持ち直している。こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、改善している。

3月短観における企業の業況感は、改善している。

先行きについては、今後の中東情勢の展開や原油価格の動向、各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外の経済・物価動向、コスト高とその波及、労働需給と雇用者の所得形成などが、当地の経済・金融情勢に与える影響に留意する必要がある。

2 個人消費

- 個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

3 住宅投資

- 住宅投資は、弱めの動きとなっている。
2月の新設住宅着工戸数は、賃貸と分譲の減少を主因に前年を下回った。

4 公共投資

- 公共投資は、増加している。
3月の公共工事請負金額は、国の増加を主因に前年を上回った。

5 設備投資

- 設備投資は、高水準で推移している。3月短観（九州・沖縄地区）における2025年度の設備投資（除く電気・ガス）は前年を上回る見込みとなった。2026年度も、前年を上回る計画となっている。2月の建築物着工床面積（民間非住居用、後方3か月移動平均）は、前年を下回った。

6 輸出

- 輸出は、持ち直している。
3月の輸出額（九州経済圏）は、前年並みとなった。

7 生産

- 生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

8 雇用・所得

- 雇用・所得情勢をみると、改善している。
労働需給をみると、3月の有効求人倍率は、前月を下回った。
1月の雇用者所得総額は、現金給与総額と常用労働者数の増加により前年を上回った。

9 物価

- 3月の消費者物価（九州地方、生鮮食品を除く総合）は、前年比+1.6%となった。

10 金融

- 2月の預金残高をみると、法人預金や個人預金を中心に前年を上回った。
- 2月の貸出残高をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回った。
- 企業倒産は、振れを伴いつつ増加している。
3月の企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を下回った。

（以上、日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況（2026年4月）」2026年4月30日）

2 主要統計の動き

(1) 個人消費

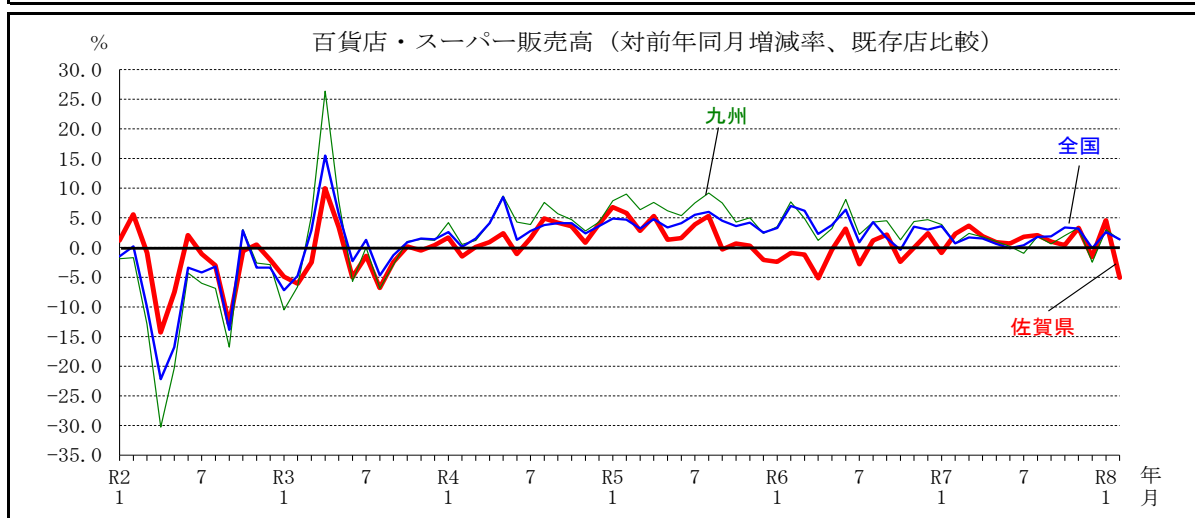
百貨店・スーパー販売額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県		対 前 年 同 月 増 減 率			
	全 店 販 売 額	前 月 比	佐賀県全店	既存店		
				佐賀県	九 州	全 国
令和2年	61,299		-1.0	-2.8	-8.5	-6.6
3	61,138		-0.9	-1.4	0.3	0.6
4	62,598		2.4	1.9	4.3	3.2
5	64,315		2.7	2.4	6.4	4.2
6	65,154		1.3	-0.5	4.1	3.4
令和6年 9月	5,077	-12.7	4.9	2.2	4.5	1.6
10	5,272	3.8	0.1	-2.4	1.3	-0.4
11	5,604	6.3	2.4	0.0	4.4	3.5
12	7,070	26.2	5.2	2.4	4.7	3.0
7年 1月	5,185	-26.7	-3.2	-0.9	3.9	3.6
2	4,482	-13.6	-4.0	2.3	0.7	0.7
3	4,928	10.0	-2.6	3.7	2.4	1.7
4	4,821	-2.2	-0.9	1.9	1.8	1.5
5	5,042	4.6	-4.8	0.9	1.0	0.6
6	5,163	2.4	-4.7	0.7	0.2	-0.1
7	5,445	5.5	-3.7	1.8	-1.0	0.4
8	5,606	3.0	-3.6	2.1	1.9	1.8
9	4,821	-14.0	-5.1	1.0	0.6	1.9
10	4,978	3.3	-5.6	0.4	2.0	3.4
11	5,477	10.0	-2.3	3.3	3.3	3.2
12	6,609	20.7	-6.5	-1.6	-2.5	-0.1
8年 1月	5,422	-18.0	4.6	4.6	3.0	2.6
2	4,447	-18.0	-0.8	-5.1	1.3	1.4

経済産業省『商業動態統計確報』九州には沖縄を含む。

※令和2年3月分から調査対象事業所の見直しが行われたため、令和2年2月以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、令和2年3月分以降の一年間の対前年同月増減率は、令和2年2月分以前の月間販売額に、見直しに伴うギャップを調整するための「リンク係数」を乗じた数値をもとに算出している。



2月は、既存店（当年及び前年とも調査対象となった店舗）での比較は、前年同月比-5.1%となり、2ヵ月振りに下回った。

全店（調査対象が新設の店舗を含む）の販売額は44億47百万円で前年同月比0.8%減となり、2ヵ月振りに下回った。

(1) 個人消費 (続き)

乗用車新規登録台数

(台,%)

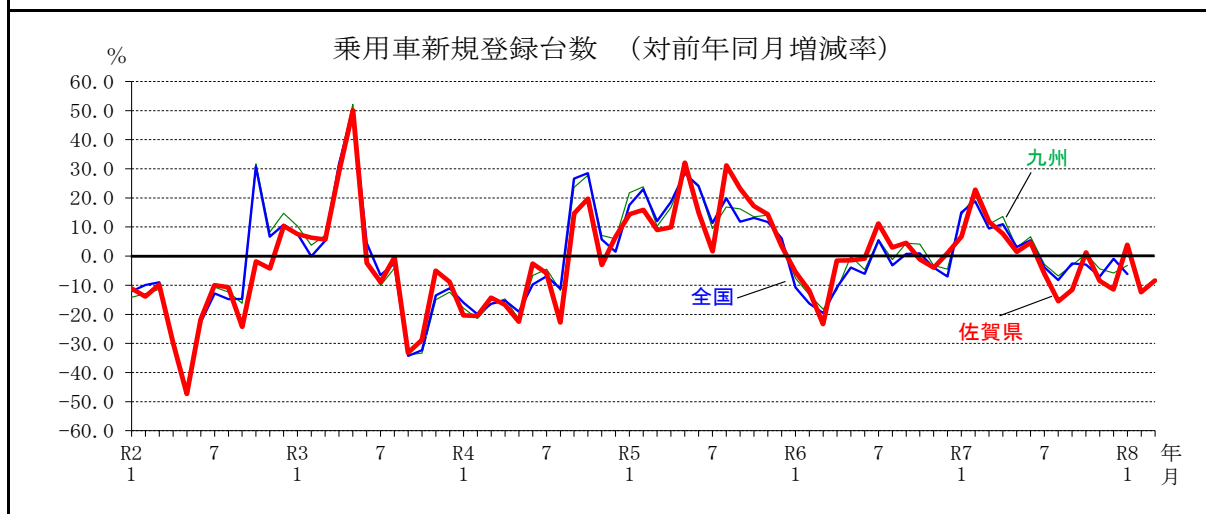
年 月	佐 賀 県				対前年同月増減率				
	総 数	内 訳			佐 賀 県			九 州	全 国
		前月比	普通車	軽自動車	総 数	普通車	軽自動車		
令和2 年度	27,516		14,066	13,450	-10.2	-11.2	-9.0	-6.0	-7.6
3	24,845		12,868	11,977	-9.7	-8.5	-11.0	-11.5	-10.1
4	25,044		13,222	11,822	0.8	2.8	-1.3	4.9	4.2
5	26,456		14,459	11,997	5.6	9.4	1.5	6.1	5.4
6	27,645		15,293	12,352	4.5	5.8	3.0	3.2	1.4
令和 6 年 10 月	2,315	-15.0	1,348	967	-1.2	14.6	-17.1	4.1	1.0
11	2,306	-0.4	1,344	962	-4.0	6.8	-15.8	-3.2	-3.9
12	2,230	-3.3	1,081	1,149	1.1	-11.8	17.2	-4.5	-7.0
7 年 1 月	2,264	1.5	1,315	949	6.7	6.3	7.4	14.2	15.0
2	2,693	18.9	1,421	1,272	22.8	8.2	44.5	20.9	18.9
3	2,917	8.3	1,664	1,253	11.8	3.7	24.7	11.0	9.5
4	1,962	-32.7	1,063	899	7.7	2.9	13.9	13.6	11.0
5	1,888	-3.8	1,005	883	1.5	2.4	0.5	2.9	3.1
6	2,278	20.7	1,230	1,048	4.7	1.1	9.4	6.7	5.5
7	2,160	-5.2	1,189	971	-6.1	-9.0	-2.2	-2.8	-3.8
8	1,722	-20.3	954	768	-15.5	-15.3	-15.9	-6.8	-8.2
9	2,408	39.8	1,288	1,120	-11.6	-11.5	-11.7	-3.2	-2.5
10	2,344	-2.7	1,185	1,159	1.3	-12.1	19.9	0.8	-2.9
11	2,111	-9.9	1,170	941	-8.5	-12.9	-2.2	-4.4	-7.0
12	1,974	-6.5	1,049	925	-11.5	-3.0	-19.5	-5.8	-0.9
8 年 1 月	2,353	19.2	1,267	1,086	3.9	-3.7	14.4	-3.2	-6.2
2	2,360	0.3	1,312	1,048	-12.4	-7.7	-17.6		
3	2,671	13.2	1,624	1,047	-8.4	-2.4	-16.4		

佐賀：日本自動車販売協会連合会福岡県自動車販売店協会、全国軽自動車協会連合会調

九州・全国：九州経済産業局『九州主要経済指標 (速報)』

※普通車には小型車を含む。

※九州、全国の指数 (対前年同月増減率) は普通車と軽自動車の合計。九州には沖縄を含まない。



3月は、2,671台で前年同月比8.4%減となり、2ヵ月連続で下回った。また、前月比は13.2%増となった。

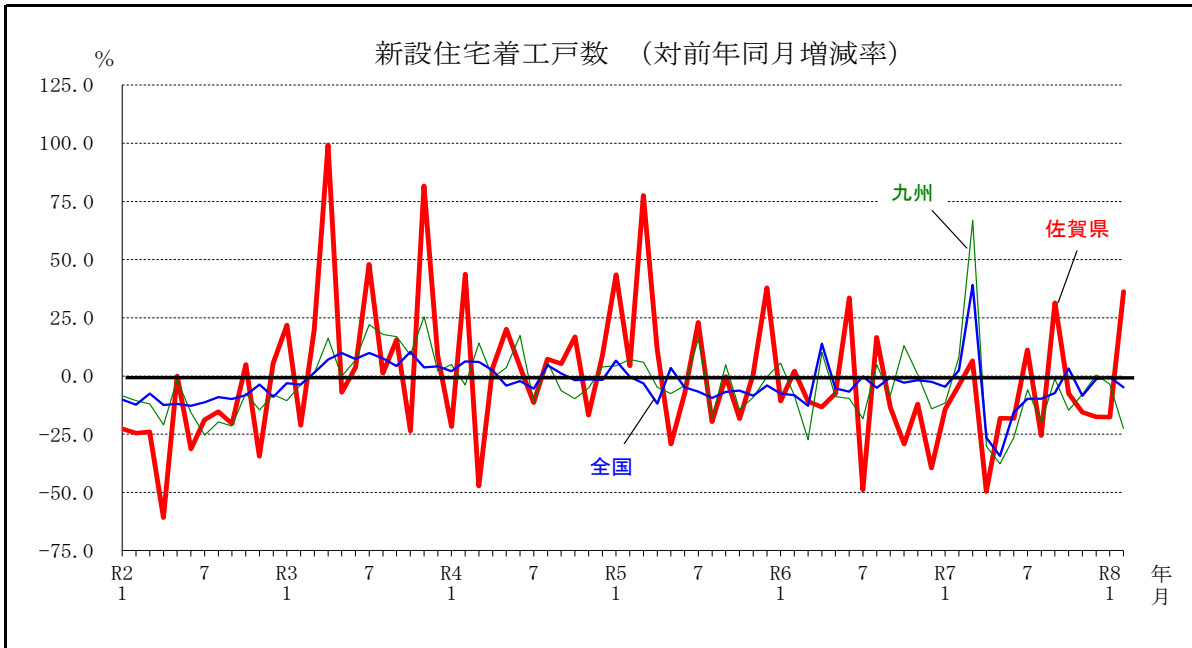
(2) 住宅建設

新設住宅着工戸数

(戸、%)

年 月	佐 賀 県			戸数対前年同月増減率			累計戸数対前年同月増減率			
	戸 数		累計戸数	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国	
	前月比									
令和3年			5,112				15.9	8.4	5.0	
4			5,050				-1.2	0.6	0.4	
5			5,382				6.6	-2.0	-4.6	
6			4,632				-13.9	-5.9	-3.4	
7			4,084				-11.8	-7.8	-6.5	
令和6年	9月	375	-12.6	3,551	-13.6	-8.5	-0.6	-8.6	-7.5	-3.7
	10	275	-26.7	3,826	-29.3	13.0	-2.9	-10.4	-5.7	-3.6
	11	432	57.1	4,258	-12.0	0.5	-1.8	-10.6	-5.1	-3.4
	12	374	-13.4	4,632	-39.6	-14.1	-2.5	-13.9	-5.9	-3.4
7年	1月	311	-16.8	311	-14.1	-11.6	-4.6	-14.1	-11.6	-4.6
	2	427	37.3	738	-3.8	8.1	2.4	-8.4	-1.8	-1.1
	3	391	-8.4	1,129	6.5	66.8	39.2	-3.8	19.4	13.1
	4	254	-35.0	1,383	-49.6	-30.2	-26.6	-17.5	4.8	1.3
	5	221	-13.0	1,604	-18.1	-37.7	-34.4	-17.6	-3.1	-5.9
	6	413	86.9	2,017	-18.2	-26.5	-15.6	-17.7	-7.3	-7.5
	7	328	-20.6	2,345	11.2	-5.9	-9.7	-14.6	-7.1	-7.9
	8	319	-2.7	2,664	-25.6	-19.8	-9.8	-16.1	-8.7	-8.1
	9	493	54.5	3,157	31.5	-1.2	-7.3	-11.1	-7.9	-8.0
	10	254	-48.5	3,411	-7.6	-14.7	3.2	-10.8	-8.6	-6.8
	11	365	43.7	3,776	-15.5	-7.9	-8.5	-11.3	-8.5	-7.0
	12	308	-15.6	4,084	-17.6	0.4	-1.3	-11.8	-7.8	-6.5
8年	1月	256	-16.9	256	-17.7	-3.5	-0.4	-17.7	-3.5	-0.4
	2	582	127.3	838	36.3	-22.5	-4.9	13.6	-13.9	-2.7

国土交通省『建築着工統計』 ※九州には沖縄を含む。



2月は、582戸で前年同月比36.3%増となり、5カ月ぶりに上回った。また、前月比も127.3%増となった。

(3) 公共工事

公共工事前払保証請負金額

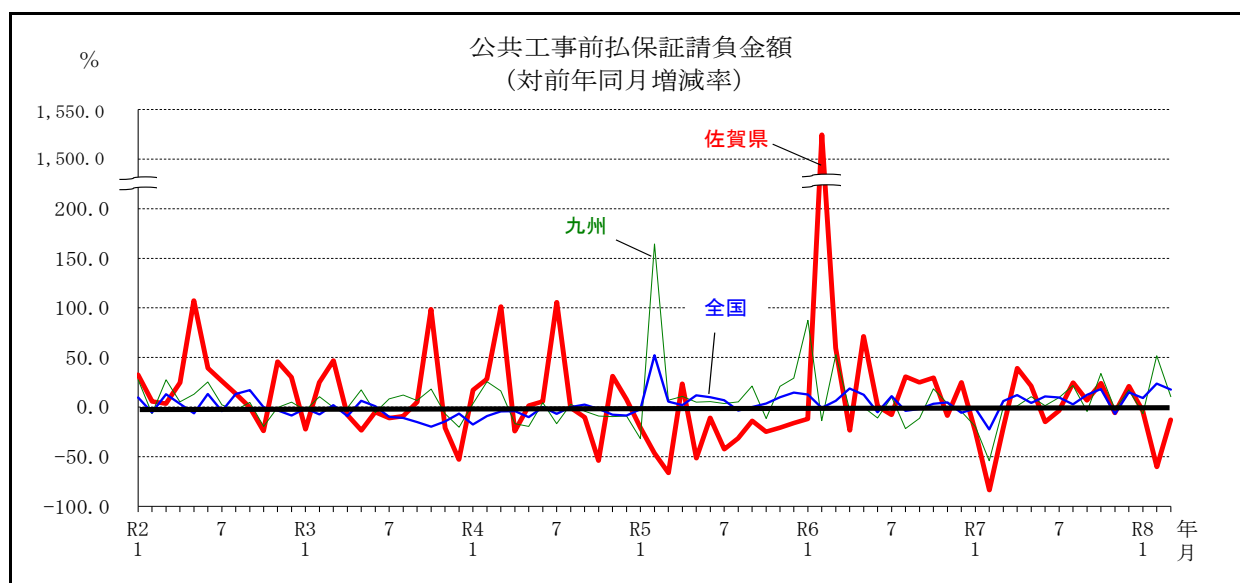
(百万円、%)

年 月	佐 賀 県			請負金額対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	請負金額		累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
		前月比							
令和3 年度			147,401				3.9	6.1	-8.6
4			126,937				-13.9	1.9	-0.4
5			161,612				27.3	13.2	5.3
6			115,702				-28.4	-9.5	3.2
7			121,952				5.4	11.1	10.8
令和 6 年									
10 月	7,722	-29.7	84,049	29.7	18.5	3.2	5.7	-3.8	5.7
11	6,049	-21.7	90,099	-8.7	3.5	4.6	4.6	-3.2	5.6
12	4,859	-19.7	94,958	24.9	-4.5	-5.7	5.5	-3.3	4.9
7 年									
1 月	3,000	-38.3	97,959	-24.2	-19.9	-1.3	4.2	-4.5	4.6
2	9,342	211.4	107,301	-83.6	-54.1	-22.5	-28.9	-11.4	2.8
3	8,401	-10.1	115,702	-21.2	-0.1	6.0	-28.4	-9.5	3.2
4	25,789	207.0	25,789	39.1	1.2	12.0	39.1	1.2	12.0
5	12,998	-49.6	38,788	21.3	10.4	4.0	32.5	4.9	8.9
6	11,877	-8.6	50,665	-15.1	1.3	10.8	17.1	3.7	9.5
7	10,397	-12.5	61,063	-3.6	9.6	9.5	13.0	5.3	9.5
8	14,107	35.7	75,170	24.7	21.8	2.7	15.0	8.1	8.6
9	11,713	-17.0	86,884	6.7	-4.3	12.5	13.8	5.7	9.1
10	9,581	-18.2	96,466	24.1	33.8	18.1	14.8	9.6	10.1
11	5,692	-40.6	102,158	-5.9	-2.6	-6.8	13.4	8.5	8.9
12	5,884	3.4	108,042	21.1	17.4	14.9	13.8	9.1	9.2
8 年									
1 月	2,880	-51.1	110,923	-4.0	-6.6	9.1	13.2	8.2	9.2
2	3,695	28.3	114,619	-60.4	51.7	23.6	6.8	11.3	10.0
3	7,332	98.4	121,952	-12.7	10.5	17.5	5.4	11.1	10.8

西日本建設業保証(株)

※佐賀県と九州の値は、西日本建設業保証(株)のみの保証契約のデータ、全国の値は、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)の保証契約のデータを集計している。

※四捨五入の関係で累計額が内訳と一致しない場合がある。九州には沖縄を含む。



3月は、73億32百万円で前年同月比12.7%減となり、3ヵ月連続で下回った。また、前月比は98.4%増となった。

(4) 鉱工業生産

鉱工業生産指数 (季節調整済)

(%)

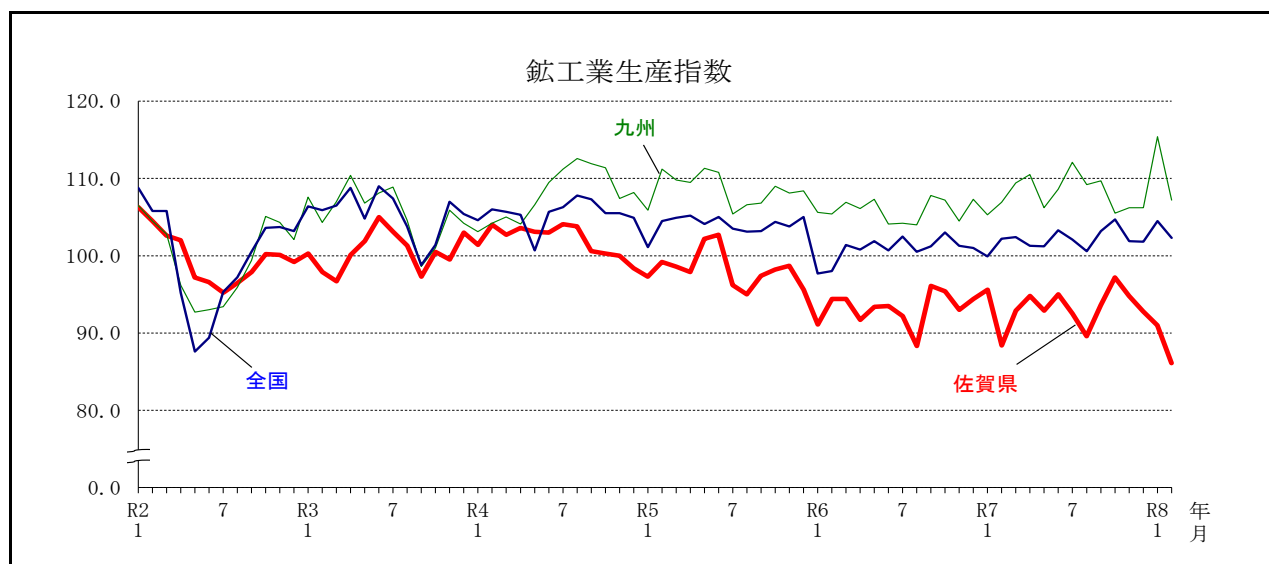
年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐賀県 R2=100	九 州 R2=100	全 国 R2=100	佐賀県 R2=100	九 州 R2=100	全 国 R2=100	佐賀県 R2=100	九 州 R2=100	全 国 R2=100
令和3年平均	100.5	105.6	105.4				0.5	5.6	5.4
4	101.9	107.8	105.3				1.4	2.1	-0.1
5	98.4	108.6	103.9				-3.4	0.7	-1.3
6	93.6	106.1	101.2				-4.9	-2.3	-2.6
7	93.3	r 108.0	r 102.0				-0.3	r 1.8	r 0.8
令和6年 9月	96.1	107.8	101.2	8.8	3.7	0.7	-2.6	0.4	-3.2
10	95.4	107.2	103.0	-0.7	-0.6	1.8	-0.2	1.1	0.8
11	93.0	104.5	101.3	-2.5	-2.5	-1.7	-5.5	-4.4	-3.3
12	94.4	107.3	101.0	1.5	2.7	-0.3	1.1	1.6	-2.2
7年 1月	95.6	105.3	99.9	1.3	-1.9	-1.1	5.6	-0.3	2.2
2	88.4	106.9	102.2	-7.5	1.5	2.3	-11.1	-0.6	0.1
3	92.9	109.4	102.4	5.1	2.3	0.2	-1.6	2.4	1.0
4	94.8	110.5	101.3	2.0	1.0	-1.1	3.3	4.2	0.5
5	92.9	106.2	101.2	-2.0	-3.9	-0.1	-2.1	-2.8	-2.4
6	95.0	108.6	103.3	2.3	2.3	2.1	3.2	6.2	4.4
7	92.5	112.1	102.1	-2.6	3.2	-1.2	0.3	7.6	-0.4
8	89.6	109.2	100.6	-3.1	-2.6	-1.5	-0.1	3.1	-1.6
9	93.6	109.7	103.2	4.5	0.5	2.6	-1.1	3.6	3.8
10	97.2	105.5	104.7	3.8	-3.8	1.5	1.9	-1.6	1.6
11	94.8	106.2	101.9	-2.5	0.7	-2.7	-1.6	-1.3	-2.2
12	92.8	106.2	101.8	-2.1	0.0	-0.1	-0.1	0.8	2.6
8年 1月	91.0	r 115.4	r 104.5	-1.9	r 8.7	r 4.3	-7.0	r 7.7	r 0.7
2	86.1	p 107.2	p 102.3	-5.4	p -7.1	p -2.1	-2.9	p 0.3	p 0.3

佐賀：統計分析課『佐賀県鉱工業指数月報』 令和2年=100

九州・全国：九州経済産業局『九州地域の鉱工業動向(速報)』 (九州) 令和2年=100、(全国) 令和2年=100

※令和7年, 令和8年の数値は年間補正後若干変動する場合があります。

※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。九州には沖縄を含まない。



2月は、86.1で前年同月比2.9%減となり、4ヵ月連続で下回った。また、前月比は5.4%減となった。

(4) 鋳工業生産 (続き)

鋳工業出荷、在庫指数 (季節調整済)

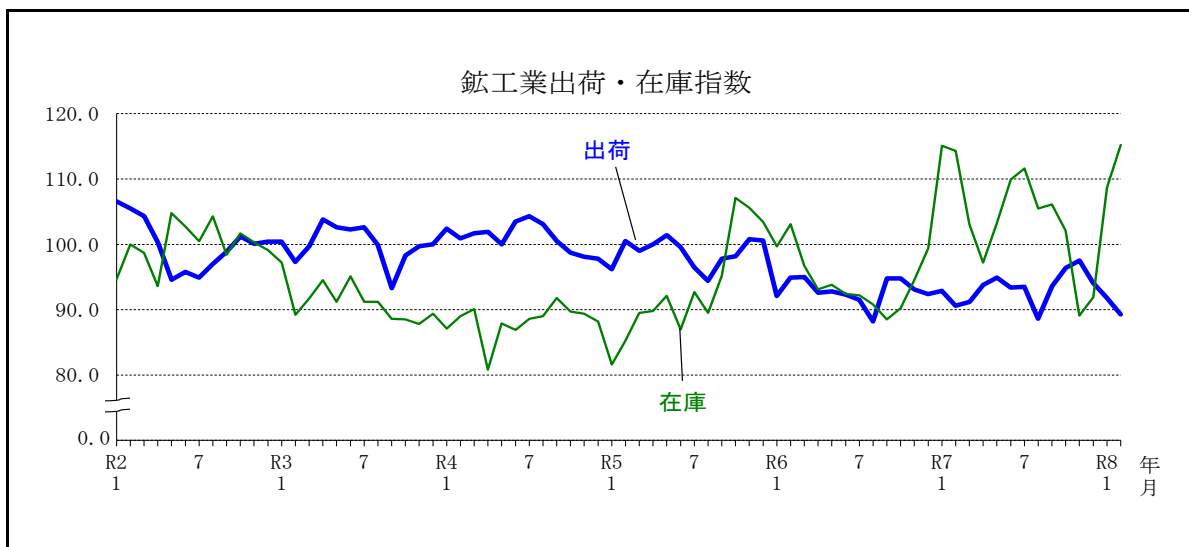
(%)

年 月	出 荷		在 庫	
	指 数	対前年同 月増減率	指 数	対前年同 月増減率
令和3 年平均	100.0	0.0	91.3	-8.7
4	100.9	0.9	88.3	-3.3
5	98.8	-2.1	93.5	5.9
6	93.2	-5.7	94.5	1.1
7	93.5	0.3	103.7	9.7
令和6 年 9	94.8	-3.7	88.5	-8.9
10	94.8	-0.1	90.2	-16.8
11	93.1	-6.8	94.5	-8.5
12	92.4	-4.8	99.4	-0.7
7 年 1 月	92.9	1.8	115.1	15.9
2	90.6	-7.6	114.3	8.1
3	91.2	-4.0	103.1	6.7
4	93.8	1.4	97.2	4.4
5	94.9	0.1	103.2	10.0
6	93.4	3.3	109.9	19.0
7	93.5	2.2	111.6	21.1
8	88.6	-1.6	105.5	16.2
9	93.6	0.8	106.1	19.9
10	96.4	1.7	102.1	13.2
11	97.5	0.8	89.1	-5.8
12	94.1	4.0	91.9	-7.6
8 年 1 月	91.8	-4.2	108.7	-5.9
2	89.3	-1.7	115.2	3.4

統計分析課『佐賀県鋳工業指数月報』 令和2年=100

※令和7年、令和8年の数値は年間補正後若干変動する場合がある。

※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。



(5) 雇用労働

所定外労働時間数

令和2年平均=100

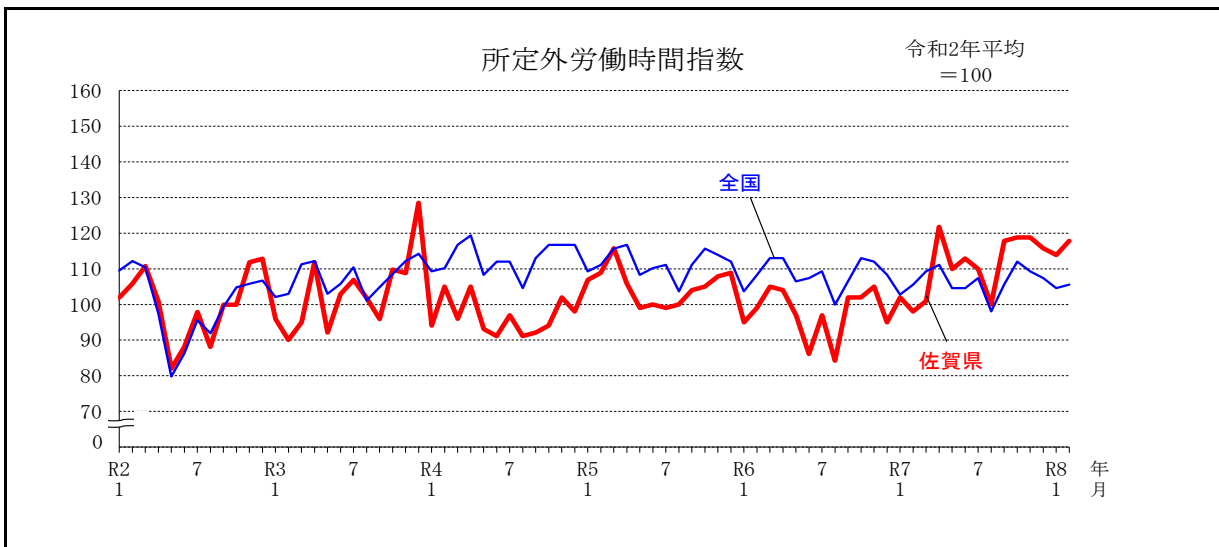
(時間、%)

年 月	所定外労働時間数		同 指 数		対前年同月増減率	
	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国
令和3年平均	10.4	11.6	103.3	107.4	3.3	7.4
4	9.8	12.2	96.6	113.0	-6.5	5.2
5	10.6	12.1	105.1	111.6	8.8	-1.2
6	9.9	11.7	97.6	108.4	-3.6	-2.6
7	11.2	11.5	110.6	106.5	13.3	-1.8
令和6年 8月	8.5	10.8	84.2	100.0	-12.3	-2.7
9	10.3	11.5	102.0	106.5	3.0	-4.1
10	10.3	12.2	102.0	113.0	1.0	-2.3
11	10.6	12.1	105.0	112.0	1.9	-1.7
12	9.6	11.7	95.0	108.3	-8.7	-3.3
7年 1月	10.3	11.1	102.0	102.8	7.4	-0.9
2	9.9	11.4	98.0	105.6	-1.0	-2.5
3	10.2	11.8	101.0	109.3	-3.8	-3.3
4	12.3	12.0	121.8	111.1	17.1	-1.7
5	11.1	11.3	109.9	104.6	13.3	-1.8
6	11.4	11.3	112.9	104.6	31.1	-2.6
7	11.1	11.6	109.9	107.4	13.3	-1.7
8	10.1	10.6	100.0	98.1	18.8	-1.9
9	11.9	11.4	117.8	105.6	15.5	-0.8
10	12.0	12.1	118.8	112.0	16.5	-0.9
11	12.0	11.8	118.8	109.3	13.1	-2.4
12	11.7	11.6	115.8	107.4	21.9	-0.8
8年 1月	11.5	11.3	113.9	104.6	11.7	1.8
2	11.9	11.4	117.8	105.6	20.2	0.0

佐賀：統計分析課『毎月勤労統計調査（地方調査）』（事業所規模30人以上）

全国：厚生労働省『 “ ” （全国調査）』（ “ ” ）（再集計値）

※増減率は指数をベースとする。



2月は、117.8で前年同月比20.2%増となり、11ヵ月連続で上回った。

(5) 雇用労働 (続き)

有効求人倍率(受理地別)(季節調整済) (倍)

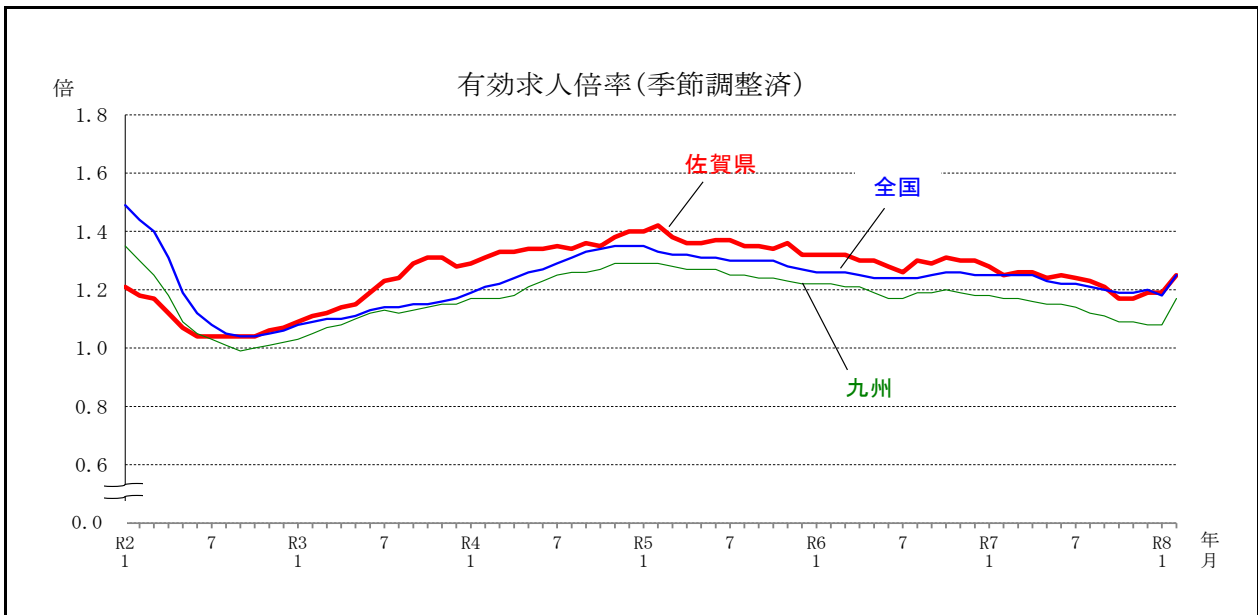
年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
令和2年度	1.07	1.05	1.10
3	1.26	1.14	1.16
4	1.36	1.26	1.31
5	1.34	1.24	1.29
6	1.29	1.18	1.25
令和6年 9月	1.29	1.19	1.25
10	1.31	1.20	1.26
11	1.30	1.19	1.26
12	1.30	1.18	1.25
7年 1月	1.28	1.18	1.25
2	1.25	1.17	1.25
3	1.26	1.17	1.25
4	1.26	1.16	1.25
5	1.24	1.15	1.23
6	1.25	1.15	1.22
7	1.24	1.14	1.22
8	1.23	1.12	1.21
9	1.21	1.11	1.20
10	1.17	1.09	1.19
11	1.17	1.09	1.19
12	1.19	1.08	1.20
8年 1月	1.19	1.08	1.18
2	1.23	1.08	1.19

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
厚生労働省『一般職業紹介状況』
※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。
※年度の数値は原数値。

地区別有効求人倍率(受理地別) (原数値) (倍)

年 月	ハローワーク別有効求人倍率					
	佐賀	唐津	武雄	伊万里	鳥栖	鹿島
令和2年度	1.08	0.98	1.03	1.06	1.22	0.95
3	1.26	1.17	1.23	1.33	1.33	1.17
4	1.38	1.26	1.31	1.59	1.34	1.35
5	1.37	1.24	1.27	1.52	1.31	1.37
6	1.27	1.29	1.20	1.51	1.21	1.43
令和6年 9月	1.20	1.23	1.25	1.61	1.16	1.34
10	1.26	1.32	1.24	1.68	1.18	1.43
11	1.32	1.34	1.32	1.65	1.26	1.45
12	1.48	1.57	1.37	1.67	1.40	1.58
7年 1月	1.39	1.44	1.32	1.61	1.29	1.66
2	1.31	1.36	1.23	1.54	1.20	1.60
3	1.24	1.30	1.14	1.47	1.15	1.58
4	1.22	1.16	1.12	1.28	1.07	1.40
5	1.14	1.16	1.10	1.30	0.99	1.42
6	1.16	1.16	1.14	1.38	0.95	1.34
7	1.22	1.18	1.28	1.50	1.02	1.32
8	1.16	1.19	1.29	1.45	1.02	1.30
9	1.11	1.15	1.23	1.49	1.08	1.27
10	1.05	1.20	1.27	1.44	1.09	1.27
11	1.15	1.22	1.34	1.53	1.11	1.35
12	1.29	1.31	1.50	1.71	1.29	1.43
8年 1月	1.27	1.29	1.47	1.38	1.25	1.41
2	1.30	1.28	1.37	1.37	1.24	1.32

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
※パートタイムを含む。



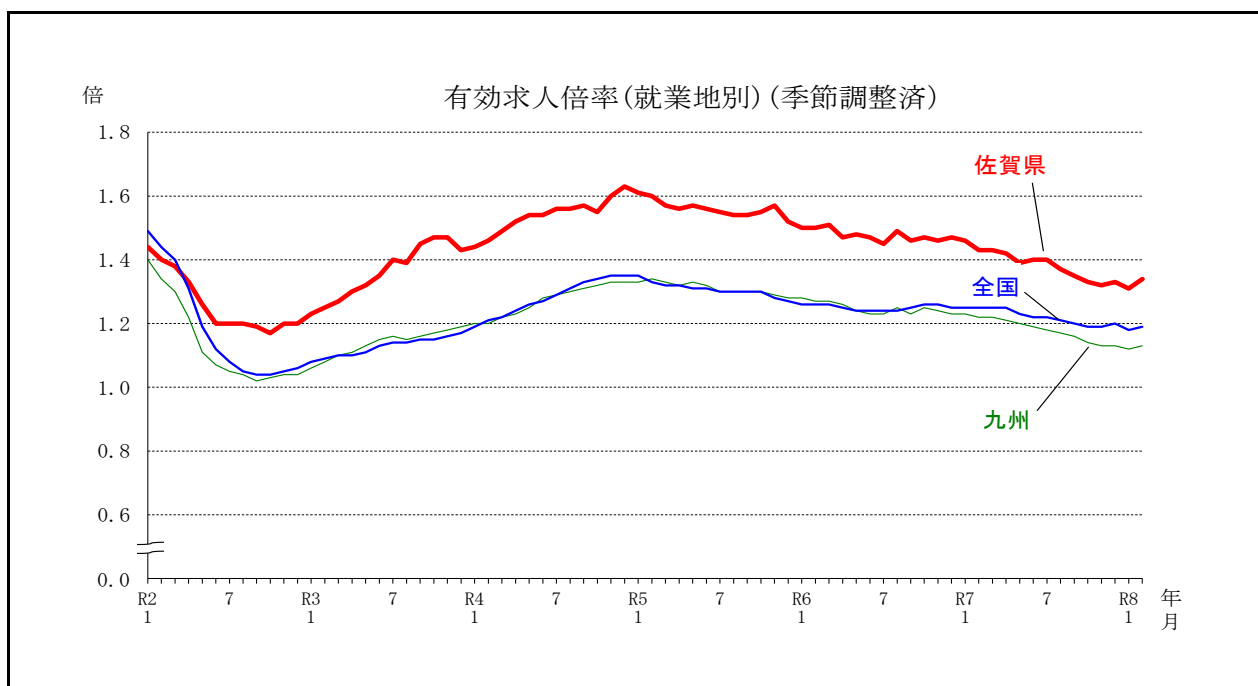
2月は、1.23倍で前年同月を0.02ポイント下回り、30ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は0.04ポイント上回った。

(5) 雇用労働 (続き)

有効求人倍率(就業地別)(季節調整済) (倍)

年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
令和 6 年 9 月	1.46	1.23	1.25
10	1.47	1.25	1.26
11	1.46	1.24	1.26
12	1.47	1.23	1.25
7 年 1 月	1.46	1.23	1.25
2	1.43	1.22	1.25
3	1.43	1.22	1.25
4	1.42	1.21	1.25
5	1.39	1.20	1.23
6	1.40	1.19	1.22
7	1.40	1.18	1.22
8	1.37	1.17	1.21
9	1.35	1.16	1.20
10	1.33	1.14	1.19
11	1.32	1.13	1.19
12	1.33	1.13	1.20
8 年 1 月	1.31	1.12	1.18
2	1.34	1.13	1.19

厚生労働省『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。



2月は、1.34倍で前年同月を0.09ポイント下回り、28ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は0.03ポイント上回った。

(6) 企業倒産

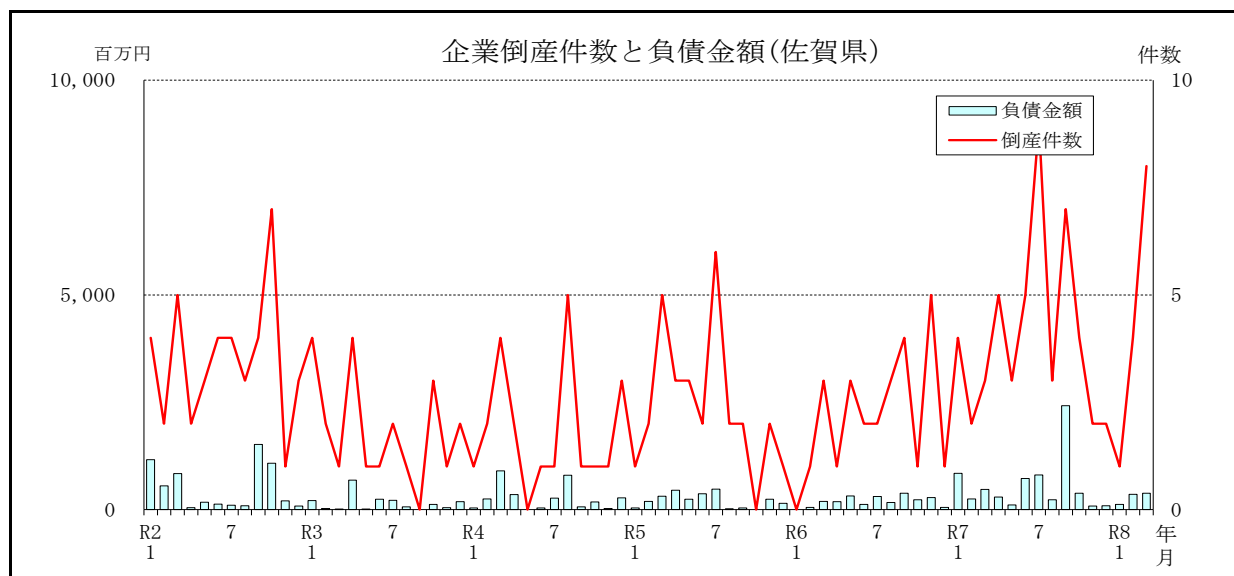
企業倒産件数、負債金額

(件、百万円、%)

年 月	佐 賀 県				累計件数対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	件 数	累計件数	金 額	累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
令和 3 年		22		1,795	-47.6	-24.8	-22.4	-69.8	-24.8	-5.7
4		22		3,156	0.0	15.0	6.6	75.8	77.5	102.6
5		29		2,503	31.8	33.6	35.2	-20.7	-36.4	3.1
6		26		2,259	-10.3	22.9	15.1	-9.7	29.8	-2.5
7		49		6,671	88.5	8.1	2.9	195.3	6.1	-32.1
令和 6 年 10 月	1	20	227	1,929	-23.1	25.7	17.7	-8.9	25.6	-9.8
11	5	25	280	2,209	-10.7	24.4	16.3	-6.3	33.5	-6.5
12	1	26	50	2,259	-10.3	22.9	15.1	-9.7	29.8	-2.5
7 年 1	4	4	844	844	-	19.6	19.8	-	-11.7	53.5
2 月	2	6	244	1,088	500.0	16.7	13.5	2,076.0	36.5	33.8
3	3	9	469	1,557	125.0	12.2	6.0	557.0	49.3	8.4
4	5	14	288	1,845	180.0	10.5	5.9	337.2	79.6	4.2
5	3	17	109	1,954	112.5	2.5	0.8	165.1	52.4	-4.4
6	5	22	723	2,677	120.0	0.2	1.2	213.1	15.7	-4.3
7	9	31	804	3,481	158.3	2.2	1.1	200.1	19.5	-42.9
8	3	34	225	3,706	126.7	4.4	2.3	179.5	11.8	-39.4
9	7	41	2,419	6,125	115.8	4.8	2.9	259.9	14.1	-37.6
10	4	45	378	6,503	125.0	7.4	3.3	237.1	15.2	-39.1
11	2	47	81	6,584	88.0	8.4	2.3	198.1	6.2	-39.8
12	2	49	87	6,671	88.5	8.1	2.9	195.3	6.1	-32.1
8 年 1 月	1	1	120	120	-75.0	3.0	5.6	-85.8	10.3	-1.3
2	4	5	351	471	-16.7	17.9	8.4	-56.7	-25.5	-13.6
3	8	13	380	851	44.4	10.0	8.3	-45.3	-30.5	-6.0

(株) 東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』

※負債金額1千万円以上。九州には沖縄を含む。



3月は、倒産件数8件、負債金額3億80百万円、前年同月と比べて件数は5件増で、金額は89百万円下回った。また、前月と比べて件数は4件増で、金額は29百万円上回った。

(7) 物 価
消費者物価指数

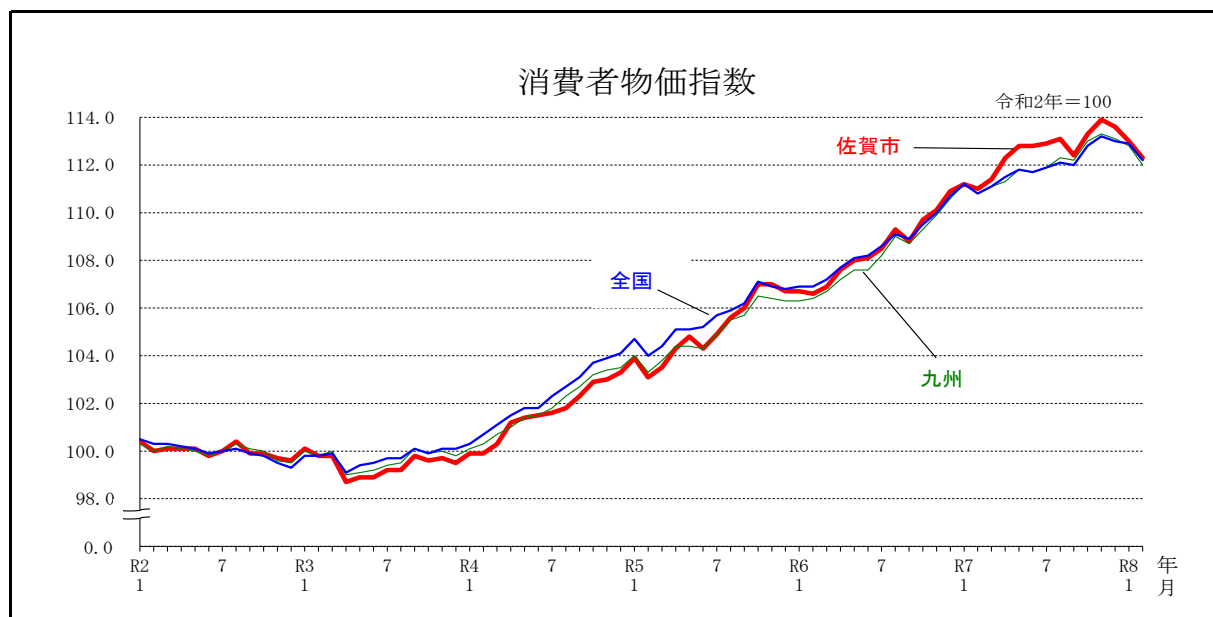
令和2年=100

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国
令和3年平均	99.4	99.7	99.8				-0.6	-0.3	-0.2
4	101.6	101.8	102.3				2.2	2.2	2.5
5	105.1	105.0	105.6				3.4	3.1	3.2
6	108.4	108.1	108.5				3.2	3.0	2.7
7	112.6	112.0	111.9				3.8	3.6	3.2
令和6年 9月	108.8	108.7	108.9	-0.5	-0.3	-0.3	2.6	2.8	2.5
10	109.7	109.3	109.5	0.8	0.6	0.6	2.5	2.6	2.3
11	110.1	109.9	110.0	0.4	0.5	0.4	2.9	3.3	2.9
12	110.9	110.6	110.7	0.7	0.7	0.6	3.9	4.0	3.6
7年 1月	111.2	111.2	111.2	0.3	0.5	0.5	4.2	4.5	4.0
2	111.0	110.8	110.8	-0.2	-0.3	-0.4	4.1	4.1	3.7
3	111.4	111.1	111.1	0.3	0.3	0.3	4.2	4.1	3.6
4	112.3	111.3	111.5	0.8	0.2	0.4	4.4	3.9	3.6
5	112.8	111.8	111.8	0.5	0.4	0.3	4.5	3.9	3.5
6	112.8	111.7	111.7	0.0	-0.1	-0.1	4.4	3.8	3.3
7	112.9	111.9	111.9	0.1	0.2	0.2	4.1	3.4	3.1
8	113.1	112.3	112.1	0.2	0.3	0.2	3.5	3.0	2.7
9	112.4	112.2	112.0	-0.6	-0.1	-0.1	3.4	3.3	2.9
10	113.3	113.0	112.8	0.8	0.7	0.7	3.3	3.3	3.0
11	113.9	113.3	113.2	0.6	0.3	0.3	3.4	3.1	2.9
12	113.6	113.1	113.0	-0.3	-0.2	-0.2	2.4	2.3	2.1
8年 1月	113.0	112.8	112.9	-0.5	-0.3	-0.1	1.6	1.5	1.5
2	112.3	112.0	112.2	-0.6	-0.7	-0.6	1.2	1.1	1.3

統計分析課『消費者物価指数』

※九州には沖縄（那覇市）を含む。



2月は、112.3で前年同月比1.2%増となった。また、前月比は0.6%減となった。

(8) 金融

金融機関別貸出残高(佐賀県)

年月末	合計					銀行対前年 同月増減率	
	銀行	前月比	信用 金庫	信用 組合	佐賀県	全国	
令和3年	17,348	14,015		2,622	711	0.9	1.2
4	17,884	14,515		2,660	709	3.6	4.9
5	18,430	14,946		2,727	757	3.0	3.8
6	18,823	15,246		2,787	790	2.0	4.7
7	19,308	15,632		2,874	802	2.5	4.2
令和6年 10月	18,569	15,043	-0.3	2,746	780	1.5	4.1
11	18,675	15,117	0.5	2,773	785	2.1	4.4
12	18,823	15,246	0.9	2,787	790	2.0	4.7
7年 1月	18,778	15,209	-0.2	2,780	789	1.0	5.0
2	18,849	15,264	0.4	2,794	791	1.2	4.4
3	18,975	15,356	0.6	2,821	798	2.4	3.9
4	18,871	15,282	-0.5	2,802	787	3.0	3.4
5	19,004	15,380	0.6	2,827	797	3.0	3.2
6	18,966	15,355	-0.2	2,819	792	2.6	3.6
7	18,996	15,382	0.2	2,821	793	2.8	3.6
8	19,098	15,462	0.5	2,837	799	2.7	3.8
9	19,076	15,442	-0.1	2,844	790	2.3	4.1
10	19,240	15,593	1.0	2,850	797	3.7	4.2
11	19,161	15,506	-0.6	2,858	797	2.6	4.1
12	19,308	15,632	0.8	2,874	802	2.5	4.2
8年 1月	19,417	15,724	0.6	2,891	802	3.4	4.2
2	19,426	15,729	0.0	2,900	797	3.0	4.7
3				2,912	807		

貸出約定平均
金利

(年利%)

年月	地方銀行
	全国
令和3年	0.828
4	0.802
5	0.798
6	0.933
7	1.160
令和6年 10月	0.880
11	0.888
12	0.933
7年 1月	0.951
2	0.971
3	1.015
4	1.036
5	1.046
6	1.097
7	1.106
8	1.106
9	1.118
10	1.122
11	1.126
12	1.160
8年 1月	1.178
2	1.213
3	

佐賀：日本銀行福岡支店『県別預金貸出金残高統計/国内銀行』

佐賀県信用金庫協会、佐賀県信用組合協会提供

全国：日本銀行『金融経済統計月報』

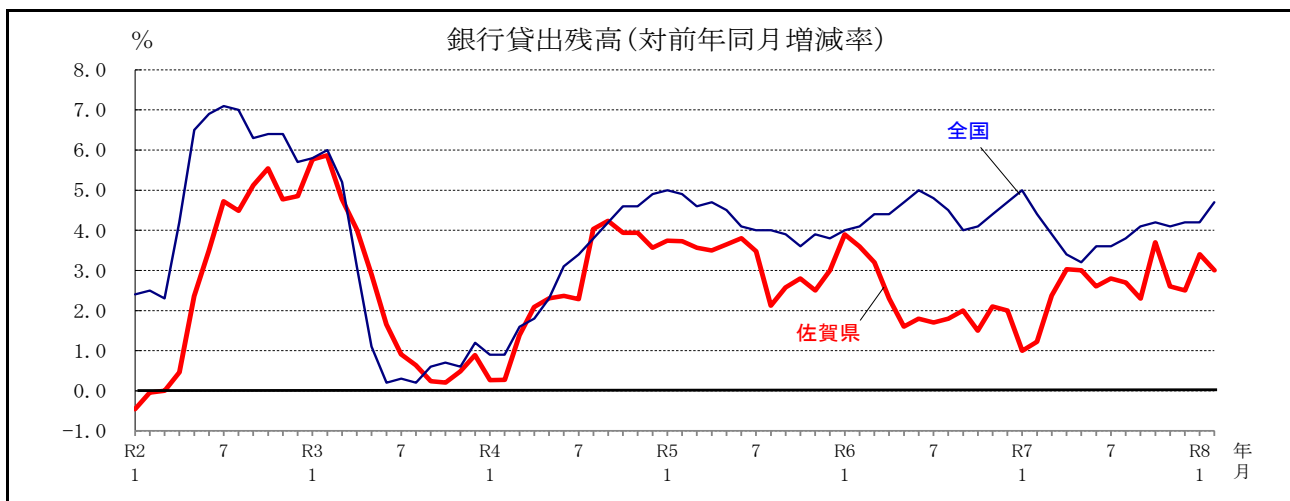
※暦年値は各年12月を採用。

※四捨五入の関係で合計額が内訳と一致しない場合がある。

全国：日本銀行『貸出約定
平均金利の推移』

※貸出約定平均金利には
当座貸越を含む。

※暦年値は各年12月を採用。



2月の銀行貸出残高は、1兆5,729億円で前年同月比3.0%増となり、73ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は、0.0%増となった。

(9) 人口

人口、世帯

(人)

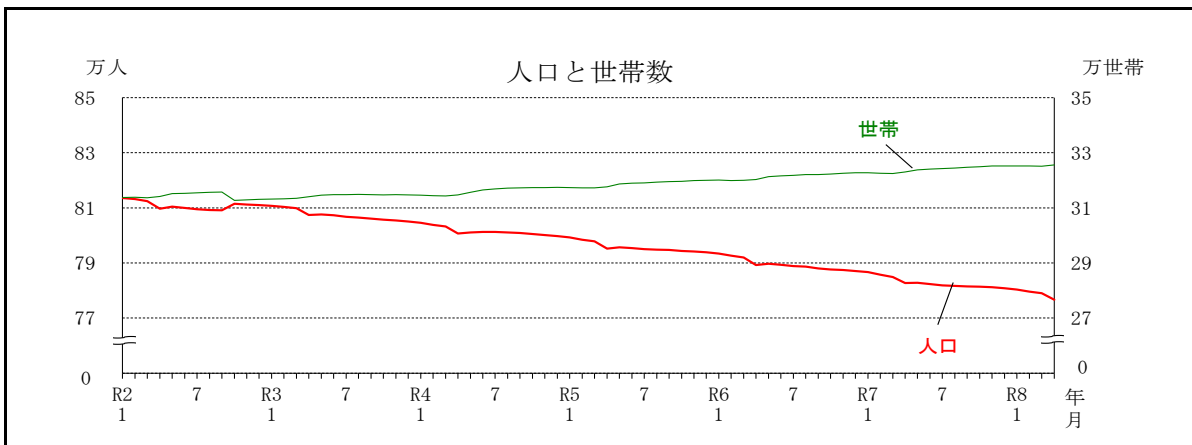
(世帯)

年月	人口			世帯数		
	人口	対前月増減数	対前年増減数	世帯数	対前月増減数	対前年増減数
令和3年	805,721		-5,721	314,731		2,051
4	800,511		-5,210	317,304		2,573
5	794,385		-6,126	319,610		2,306
6	787,675		-6,710	322,258		2,648
7	781,351		-6,324	324,900		2,642
令和6年 10月	787,675	-365	-6,710	322,258	166	2,648
11	787,427	-248	-6,731	322,559	301	2,679
12	787,076	-351	-6,794	322,719	160	2,691
7年 1月	786,654	-422	-6,789	322,722	3	2,653
2	785,748	-906	-6,943	322,513	-209	2,600
3	784,924	-824	-7,042	322,433	-80	2,422
4	782,674	-2,250	-6,558	323,021	588	2,743
5	782,843	169	-6,833	323,800	779	2,458
6	782,302	-541	-6,998	324,044	244	2,456
7	781,872	-430	-6,967	324,225	181	2,439
8	781,686	-186	-6,966	324,468	243	2,386
9	781,496	-190	-6,544	324,686	218	2,594
10	781,351	-145	-6,324	324,900	214	2,642
11	781,238	-113	-6,189	325,170	270	2,611
12	780,801	-437	-6,275	325,214	44	2,495
8年 1月	780,313	-488	-6,341	325,237	23	2,515
2	779,609	-704	-6,139	325,218	-19	2,705
3	778,993	-616	-5,931	325,119	-99	2,686
4	776,612	-2,381	-6,062	325,571	452	2,550

統計分析課『佐賀県の推計人口』

※令和2年10月値は令和2年国勢調査の確報値。

※年値は各年10月1日現在、月値は各月1日現在。



(人口) 4月は、776,612人で、前年同月比6,062人の減少となり、平成9年5月以降連続して、前年同月を下回った。また、前月比2,381人減少した。

(世帯) 4月は、325,571世帯で、前年同月比2,550世帯の増加となった。また、前月比452世帯増加した。

3 佐賀県景気動向指数

1 令和8年2月の動向

- ◆ 先行指数 **62.5%** …… 9か月振りに50%を上回った。
- ◆ 一致指数 **71.4%** …… 3か月振りに50%を上回った。
- ◆ 遅行指数 **66.7%** …… 6か月振りに50%を上回った。

〈個別指標の動向〉

	+ となった指標		- となった指標		保ち合い(0)	
《先行系列》 採用系列数 8 拡張系列数 5.0 指数 62.5	所定外労働時間数 新規求人 乗用車新車登録台数 新設住宅着工戸数 銀行貸出残高(☆)	2か月連続 4か月連続 2か月連続 5か月振り 2か月振り	鉱工業生産指数(生産財) 鉱工業在庫率(生産財・逆) 企業倒産件数(逆)	3か月連続 2か月連続 5か月振り		
《一致系列》 採用系列数 7 拡張系列数 5.0 指数 71.4	有効求人倍率(就業地別) 就職率 大型店売上高(☆) 着工建築物床面積(産業用) 輸入総額(唐津港+伊万里港)	14か月振り 2か月連続 2か月連続 3か月振り 2か月連続	鉱工業生産指数(総合) 鉱工業出荷指数(総合)	3か月連続 2か月連続		
《遅行系列》 採用系列数 6 拡張系列数 4.0 指数 66.7	常用雇用指数 雇用保険受給実人員(逆) 鉱工業在庫指数(総合) 銀行預貸率	4か月振り 3か月連続 2か月連続 2か月振り	陶磁器・陶磁器生産重量(☆) 消費・消費者物価指数(☆)	4か月連続 3か月連続		

(逆)は逆サイクルを示す。

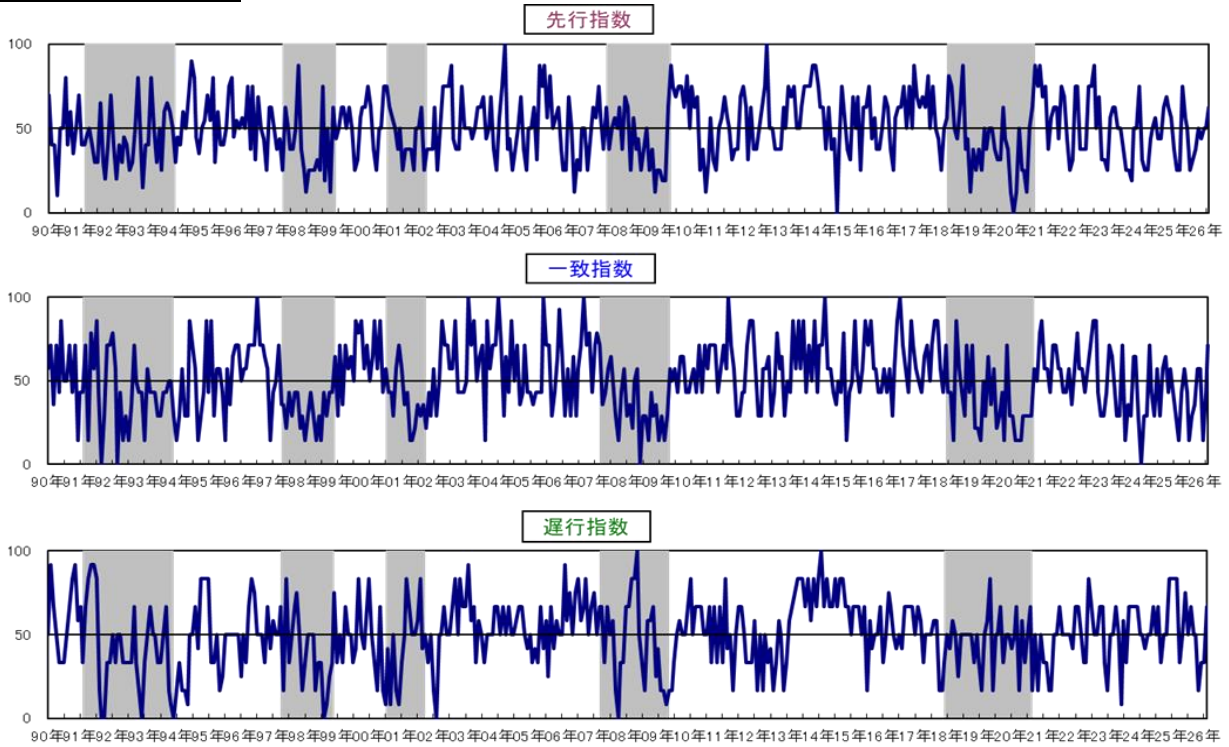
(☆)は対前年同月比で、その他はセンサス局法により季節調整を行っている。

景気動向指数 (DI : Diffusion Index) の見方

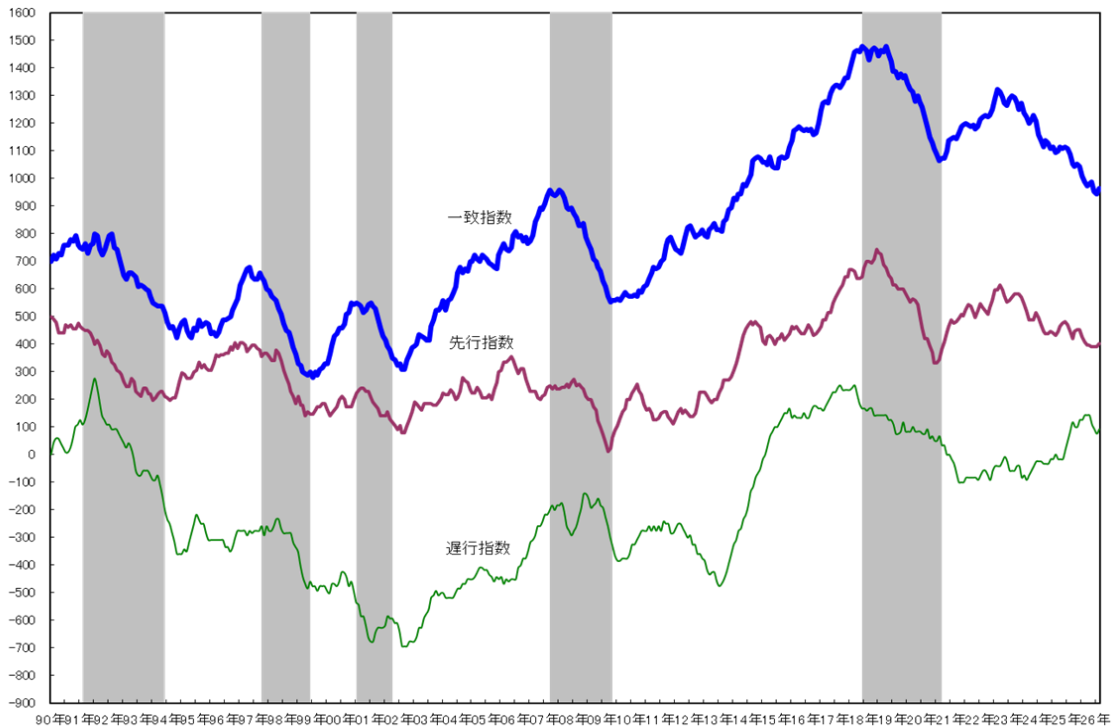
- ★ DIは、景気の動きを各種の指標によって総合的にとらえようとするもので、各系列で採用指標のうち3か月前と比較して増加している系列(+)が何%を占めているかを表したものです。各系列において、指数の計算方法は次式によります。

$$\text{指数} = (\text{「+」の指標数} + 0.5 \times \text{保ち合い「0」の指標数}) \div \text{当該採用指標数} \times 100$$
- ★ DIには3つの指標があり、それぞれ下記のような特徴があります。
 - 「先行指数」 …… 景気に対し先行して動き、景気の先行きを予測する。
 - 「一致指数」 …… 景気に対しほぼ一致して動き、景気の現状を示す。
 - 「遅行指数」 …… 景気に対し遅れて動き、景気の動きを確認する。
- ★ 一致指数が基調的に50%を上回って推移している時期は景気拡張期、50%を下回って推移している時期は景気後退期と判断します。なお、値そのものの大きさは景気変動の大きさないし振幅を示すものではありません。

〈カレントDIグラフ〉



〈累積DIグラフ〉



※ シャドー部分は景気後退期を示す。

今月の累積DI = 先月の累積DI + (今月のDI - 50)

※ グラフを見やすくするため、本グラフに限り、先行指数は500、一致指数は700を初期値に加算して表示しています。

(注) 令和4年10月分まで先行系列の指標に用いていた「不渡手形金額」及び「手形交換金額」は、令和4年11月の電子交換所への移行に伴いデータの公表がなくなったため、令和4年11月分からこれらを除外した指標により先行指数を算出しています。

なお、遡及して全期間を再計算しているため、これ以前の公表分とはグラフの数値が異なります。